



---

---

労働政策研究報告書 No. 83

2007

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

---

---

---

---

## 高齢者継続雇用に向けた人事労務管理の現状と課題

# 高齢者継続雇用に向けた人事労務管理の現状と課題

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

日本の65歳以上人口は2005年10月1日時点で20.04%となり、全人口に占める割合（高齢化率）が2割を超えた。また、厚生労働省の雇用政策研究会が2005年7月に発表した推計によれば、様々な就業支援策などにより女性や高齢者の労働市場への参加が進んだ場合でも、労働力人口は2004年の6642万人から2015年には6535万人、2030年には6109万人に減少する。うち15～29歳の労働力人口は2004年の1389万人が2030年には1100万人と25年ほどの間に300万人弱、30～59歳の労働力人口は2004年の4292万人から2025年の3933万人へと約360万人減少すると見られるのに対し、60歳以上の労働力人口は、労働市場への参加が進んだ場合には2004年の960万人から2030年には1077万人へと約120万人増加し、労働市場への参加が進まない場合でも約42万人増加する見通しである。

以上のような少子高齢化に伴う年齢別労働力構成の大きな変化を受けて、社会保障制度の維持、技能・技術の伝承、労働力人口減少といった点に関する懸念が広がっている。こうした懸念を背景として、より高年齢に至るまでの就業機会の確保が、近年社会的な課題としてクローズアップされてきた。就業機会の確保にあたって大きな役割を果たすと考えられるのは、労働者がこれまで勤続してきた企業により長期にわたって雇用される継続雇用の仕組みである。この仕組みの確立を主な目的として、2004年に高齢者の雇用機会拡大を推進するための高年齢者雇用安定法が見直された。その結果、企業は2006年4月から、老齢基礎年金の支給開始年齢までの雇用確保措置（定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年の廃止）が義務付けられた。

こうして法律の上で規定された継続雇用の仕組みがどのような形で定着するかは、企業の取組みにかかっている。本報告書は、改正高年齢者雇用安定法への対応を含め、企業が従業員の60歳以降の継続雇用に向けて進めている取組みの内容と、そうした取組みを左右する要因について、企業アンケート調査とその分析から明らかにし、今後の取組みに寄与する知見をひきだそうと試みたものである。本報告書を作成するにあたって、アンケート調査にご協力いただいた企業の方々に対しては、この場を借りて厚く御礼を申し上げたい。

本報告書が企業経営者、労働者、政策担当者をはじめ、高齢者の雇用や就業に関心がある方々に資するところがあれば幸いである。

なお、本報告書の取りまとめは、藤本真（人材育成部門・研究員）があたった。

2007年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 小 野 旭

## 執筆担当者（執筆順）

ふじもと 藤本	まこと 真	労働政策研究・研修機構 人材育成部門 研究員	第Ⅰ部 付属資料
いわた 岩田	かつひこ 克彦	独立行政法人雇用能力開発機構 審議役 職業能力開発総合大学校・教授 労働政策研究・研修機構 客員研究員	第Ⅰ部 第Ⅲ部第4章
ぐんじ 郡司	まさひと 正人	労働政策研究・研修機構 調査・解析部 主任調査員	第Ⅱ部 付属資料
あらかわ 荒川	そうた 創太	労働政策研究・研修機構 調査・解析部 主任調査員補佐	第Ⅱ部 付属資料
えんどう 遠藤	あきら 彰	労働政策研究・研修機構 調査・解析部 主任調査員補佐	第Ⅱ部 付属資料
やまだ 山田	あつひろ 篤裕	慶應義塾大学経済学部 准教授	第Ⅲ部第1章
たかぎ 高木	ともよ 朋代	敬愛大学経済学部 准教授	第Ⅲ部第2章
やまもと 山本	かつや 克也	国立社会保障・人口問題研究所第4室長	第Ⅲ部第3章

※所属は2007年4月1日現在。

## 目 次

第Ⅰ部 本研究の概要	1
第1章 高まる高齢者継続雇用の必要性—本研究の背景—	3
第2章 60歳以降の継続雇用に向けた取り組み	7
第3章 本研究の目的と方法	12
第4章 本報告書における調査・分析結果の概要	15
第5章 今後の研究課題	20
第Ⅱ部 高齢者継続雇用の現状と課題—アンケート調査より—	21
第1章 企業アンケート調査の趣旨・実施要領	23
第2章 調査結果の概要	28
第Ⅲ部 高齢者継続雇用をめぐる人事労務管理—分析編—	67
第1章 高年齢者の継続雇用義務への企業の対応 —賃金・年収水準調整を中心に—	69
第2章 短時間・短日数勤務による高年齢者雇用拡大の可能性	91
第3章 企業年金制度から見た高齢者の継続雇用	108
第4章 高齢者継続雇用の実態と当面の課題、中長期的課題	123
付：参考資料・付属統計表	143
「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」概要	145
「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」（アンケート調査票）	147
付属統計表	161

